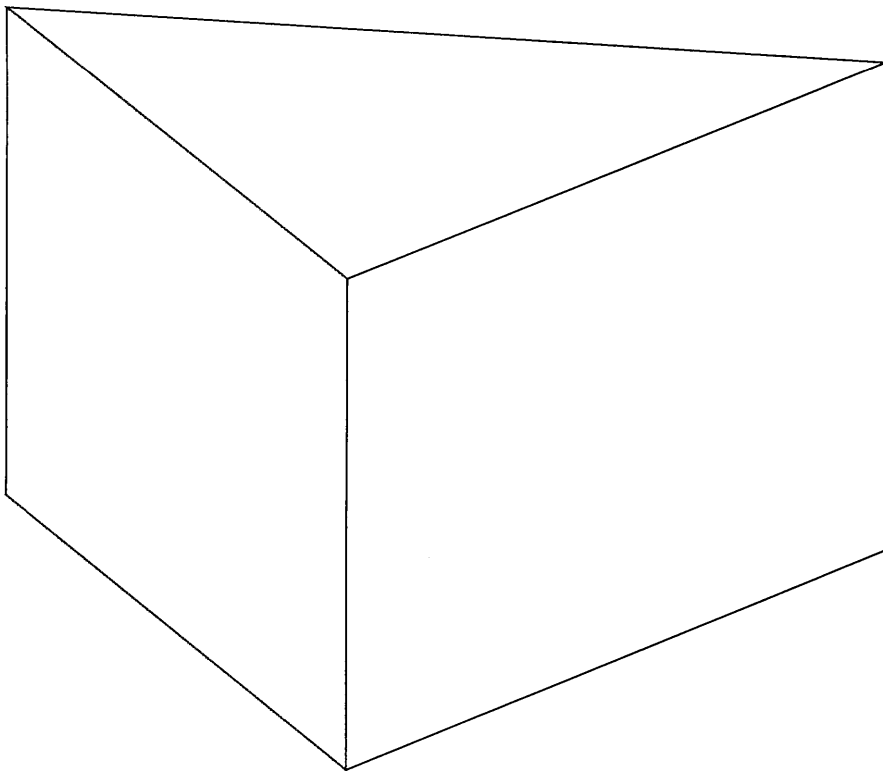


「現代的課題に関する学習 プログラム」作成の視点



1 現代的課題について

現代的課題についての学習プログラム事例を提示するに際して、先ず初めに、現代的課題がいかなるものであるかを概観しよう。

(1) 現代的課題とは何か

「現代的課題」が「学習」すべき課題であると主張されるようになって、数年が過ぎた。改めて現代的課題が何であるかは述べるまでもないことであるが、生涯学習の重要な学習内容として、また、それへの取り組みが今後ますます重要になってくるということから考えても、最初にどうとらえればよいのかを、述べておくべきであろう。

現代的課題を明確にとらえ、それに対する学習機会の必要性を述べたのは、生涯学習審議会が平成4年7月に出した、『今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について（答申）』であった。今日、科学技術の高度化、情報化、国際化、高齢化の進展等により、急激な変化を遂げつつある我が国、社会の中にあつて、従来の生き方や価値観、行動様式などが、時代の要請にそぐわなくなってきたことを答申は指摘した。そして、「人々が社会生活を営む上で、理解し、体得しておくことが望まれる課題」が増大しているとして、そのような、「社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要がある課題」が、現代的課題であると定義したのである。

そのように定義される現代的課題に対して、答申はまた、「生涯学習の中で」、「自ら学習する意欲と能力を養い、課題解決に取り組む主体的な態度を養っていくことが大切である」とした。すなわち、現代的課題は学校教育や社会教育だけでなく、広く生涯学習における学習の中で取り組まなければならない、「学習課題」なのである。

(2) 現代的課題を取り上げる意味

実際に、現代的課題は、後述するように、子どもから大人に至るまでの全ての人々に関わってくる問題が多く、さらに、単に学校教育だけでなく、社会教育、家庭教育といった教育分野に止まらず、広く他の行政や専門分野と関わるものであり、それらとの関わりを抜きにしては、考えられない側面を持っている。

これまでの社会教育の分野では、「社会的要請」あるいは「必要課題」などという表現で、学ぶべき内容を、社会の観点から広くとらえて設定されるべきことが主張されてきた。どちらかといえば、学習内容の決定に際して、「個人的要求」と対置するものとしてとらえてられ

いたといえる。しかし、今日の現代的課題は、「発達課題」「地域課題」「生活課題」「社会的課題」などといわれていた時代よりも、社会の変化の大きさが激しく、かつ、私たちの生活と切り離せない課題として、現在渦中にあたり、目前にあたりして、その問題の解決が迫られているものといえる。

(3) 具体的な現代的課題

答申では、このような現代的課題の具体的な例として、次のような課題を例として挙げている。すなわち「生命、健康、人権、豊かな人間性、家庭・家族、消費者問題、地域の連帯、まちづくり、交通問題、高齢化社会、男女共同参画社会、科学技術、情報の活用、知的所有権、国際理解、国際貢献・開発援助、人口・食糧、環境、資源・エネルギー等」である。

ここでは、現代的課題が「項目」として列挙されているだけである。取り上げる観点や角度によって、課題はより具体的なものとなる。したがって、答申でも、「生涯学習の中で取り上げる際には、学習者の事情や学習者を取り巻く状況などに即してとらえることが大切である」としている。学習機会を提供する際も「学習者個人、家庭、地域社会、国、国際社会、地球」といった様々な視野から検討することを期待している。

むしろ現代的課題は、「社会や人々の生活の変化に応じて流動的なものであるため、学習の機会の提供に当たっては、地域の実情に照らして」、常に研究していくべきものであることも訴えている。

2 学習プログラムの必要性

では、こうした現代的課題を学習課題として生涯学習の中で取り上げる際、どうしたらよいかを考えてみよう。現代的課題は、それを学習課題として取り上げたり、学習内容として取り上げたり、学習目標として取り上げたりすることが可能である。だがしかし、「学習者が学習しようと思っても学習機会がなかったり、自己の学習課題に結び付かなかったり、学習課題として意識されない」場合もある。そのような現代的課題を、「人々が社会生活を営む上で、理解し、体得しておく」ためには、学習のプログラム化が必要となっているのである。

(1) 学習プログラムについて

「学習をプログラムする」とは、学習プログラムを立てることである。「学習プログラム」をどのように理解するかは、立案する人の立場により異なり、多義的にとらえているといえ

る。一般的に言えば、「学習プログラム」は、「いつ、どこで、だれが、どのような目的で、どのような方法・形態で、どのような手順で活動するかを、合理的に考えて、学習資源を配置すること」といえよう（菊池龍三郎「第3章学習のプログラミング」伊藤俊夫・山本恒夫編著『生涯学習の方法』1993年第一法規）。学習を偶然性にまかせて進めていても、実りある成果は期待できない。学習すべき課題を設定し、何らかの学習目的を達成するために、内容・形態・方法等のアレンジを合理的に考えることが重要である。

(2) 学習プログラムの構成要素

一般に、学習プログラムは、1) 学習者、2) 学習目標、3) 学習内容、4) 学習方法、5) 学習諸条件、6) 必要経費、からなるといわれる（注 前掲書）。学習プログラム化を図る際には、まずもってこれらを確定することが必要である。それぞれどのようなことを考慮しなければならないか、ポイントを見ることにしたい。

第1に、学習者が誰であるかを明確にすることが必要である。学習者の違いは、プログラム作成の作業の中で、学習目標や内容、方法にまで違いをもたらす。

第2として、学習目標を明確にするということがあげられる。学習目標は、学習者がどのような新しい知識、技術・技能、経験、態度等を獲得するという見通しを与えるものである。学習を援助する立場になってみれば、学習目標なしには、何を教えればよいのかわからないということになる。また、学習者自らが学習を自覚的に進め、また教授・指導する立場の講師が体系性を持って活動できるのも、この学習目標の存在があるからである。

第3に、学習課題あるいは学習主題の設定がある。上で述べたように、学習目標は具体的というよりも包括的・総合的なものである場合が多い。このままでは、何を具体的に学ぶのか見えてこない。様々な観点から、取り上げるべき課題や主題としてひとまとまりの学習として組み立てる作業が必要になる。

第4には、その学習主題・テーマをさらに具体的にして、学習内容を選定することが必要となる。教材や教具、学習方法と結びつけ、学習者が知識として覚えたり、繰り返しを試みたりする直接的な学習内容の選定である。

第5には、学習方法の選択がある。これにはいわゆる各回の「講師・指導者」などの選定・決定も含まれる。一般的な学習としては、次のようなものがある。

- ①講義（講話、説明など）
- ②討議（話し合い学習、委員討議、シンポジウム、パネルディスカッション、ハズセッション、ロール・プレイング、レクチャー、フォーラムなど）
- ③実習（実技、実験）

- ④観察（調査、見学、現地訪問）
- ⑤視聴覚機器利用（テレビ、ビデオ、ラジオ、16ミリ、パソコン）
- ⑥読書（参考文献、資料の閲覧）
- ⑦記録（作文、描写）

第6には、教材・教具を選択・選定することである。これは担当する講師が決定する場合が多い。だが、学習の援助となる教材・教具の位置は決して小さくない。手がかりとなる一枚の資料が学習の深化につながる。講演などの方法を採用する場合、講師の交渉などに付随して、講師に「おまかせ」する機会が多かったり、言い難さからあまりきちんと検討されることがないかも知れないが、場合によっては、要望を伝えることも必要になるろう。

第7として、学習の時期・時間帯、総時間数・回数などを決めなければならない。これは、学習目標の達成や学習内容の理解に必要な時間、あるいは予算、学習者の属性などとの関わりで決められる。ひとまとまりの学習にどれほどの時間を要するかの基準はないといえるが、内容に即した時間数の決定が重要であろう。

3 学習プログラム編成の視点と方法

次に、具体的な学習プログラムを作成するときに必要な手順をふまえた、編成の視点と方法について述べることにする。

地域の実情の把握は、学習計画を立てる前提、基本と言える。これには大きく2つの視点があると言える。一つは市民や地域に存在する問題を把握すること、二つにはその問題を解決する上で用いることのできる学習資源は何かを把握することである。

1) 一つめについては、最も基礎的・基本的な作業である。これまで社会教育分野では、次のようなプロセスが、一般的な学習プログラムの立案手順とされるものである。(研修資料63-11『学習プログラム立案の技術』1990年国立教育会館社会教育研究所)。すでにのべた項目と一部重複するが、実務レベルでの作業手順と位置づけがよりはっきりとわかると思われる。

- ①地域条件、学習者の生活状況の分析
- ②ある特定教育分野の現状と課題の整理
 - ア 学習課題・目標の整理
 - イ 現行の施策・事業分析
 - ウ 社会教育行政における現状の問題点・課題の分析・整理
 - エ 課題解決のための方向性、必要な施策・事業の洗い出し
- ③社会教育目標の設定

- ④個別社会教育目標の設定
- ⑤社会教育行政目標の設定
- ⑥個別社会教育行政目標の設定
- ⑦特定教育分野の年間事業計画表の作成
 - ア 事業区分の設定 イ 事業名の決定
 - ウ 事業の趣旨の検討 エ 事業内容・方法の検討
 - オ 参加対象・定員の決定 カ 実施機関・実施回数決定
 - キ 実施場所の選定 ク 経費の算定
 - ケ 備考・その他の検討
- ⑧事業名の表記
- ⑨事業のねらいの表記
- ⑩実施主体の明記
- ⑪参加対象・定員の表記
- ⑫学習期間・時期の表記
- ⑬学習時間の表記
- ⑭学習場所の表記
- ⑮予算（総額）の表記
- ⑯学習目標の表記
- ⑰学習プログラム表の作成
 - ア 回数（コマ数）の明記 イ 期日の明記 ウ 学習主題の明記
 - エ 学習内容の明記 オ 各回の目標の明記 カ 学習方法の明記
 - キ 講師・指導者の明記 ク 時間数の明記 ケ 教材・教具の明記
 - コ 経費の明記 サ 備考・留意点の明記

このように、地域の状況や市民のニーズなどを把握することはまず最初にやらなければならない作業である。具体的には、地域特性、人口構造、産業構造、地域の学習機会、教育・学習環境、学習活動の実態など、客観的に情報を集めることといえよう。

4 学習プログラム作成の課題と企画・立案（「本書の利用法」にかえて）

最後に、このプログラム事例集を参考とする際の留意点あるいは使用法にかかわる事柄について、説明しておきたい。

それぞれの学習プログラム事例が、どのような意図で、何を課題として作成されているかについては、それぞれの箇所ですくしく述べられている。ここでは、これまで述べてきた学習

プログラム編成上の視点や日本における生涯学習支援システムとの関わりで述べることにしよう。

(1) 3つの「現代的課題」に対するプログラム編成の視点

今回の事例集では、それぞれ3本ないし4本のプログラム事例があげられている。本来ならばもっと多くの事例を示す方が、実際の事業化を図る上では参考となるはずである。しかし、ここでは学習プログラム化をするときに、現代的課題にどのように迫るか、何を学習課題として、どのように個別の学習テーマを考え、どのような配慮が必要かを示すものとして、「例」として示されている。その際、さまざまな組織・機関・施設で実施することも考えている。特定の施設でなければ実施できないというものではないし、単独の施設だけでできるものでもないものがある。様々な専門機関との協力が必要になっている。

1)「消費者問題学習プログラム」の場合

「消費者問題」という現代的課題に迫る学習プログラムの場合、将来的には「学習者を指導者に」という観点から3つのプログラムは編成されている。すなわち、「入門」的な講座プログラム、「中級・上級」というように、段階をふまえた、ステップアップを考えた学習プログラム内容が編成されている。ただし、入門的なプログラムとしては、広く、身近な問題から関心を持ってもらえるような配慮を導入部分に設定することによって、単独のプログラムとは示していない。中級のプログラムとしては、教養としての単位や修了証を発行できるような内容、時間などを配慮してある。さらに、上級のプログラムの場合、単位が出せ、しかも指導者として活躍できる知識などを身につけるように考えられている。

また、領域的には消費者保護、環境保全、健康管理といった問題とクロスさせた設定になっている。やはり様々な機関との連携が必要である。

2)「男女共同参画社会づくりのための学習プログラム」の場合

「男女共同参画社会」という現代的課題に対しては、理解の促進、指導者の養成や研修、男性・女性へのアプローチといった分野を考え、プログラム化してある。合わせて、職場、地域、家庭での問題把握という点がクロスさせられている。

指導者を養成したり研修したりする際、かなりしっかりした内容とその理解とが求められるが、そうした点への配慮もなされている。

「消費者問題」と同様、学習プログラム化する視点は多様であるし、また、ねらい・学習課題の設定もいろいろな角度からできる。ここで設定した視点、課題も例として大きな参考になるものと思われる。

また、ここでの学習プログラムは、講師選択など、従来の枠を超えて考えなければならないことを示している事例といえるであろう。

3)「高齢化社会問題学習プログラム」の場合

「高齢化社会」については「火急の」現代的課題でもある。確実に高齢化社会の時代は時間と共にやってくる。この課題に対しては、世代を超えた問題、緊急性の高いもの、直接高齢者を対象とするもの、といった領域を考えて、ここでの学習プログラムは作成されている。また、心身の健康問題、ゆとりと人間関係、社会参加といった視点からの課題と接点を持つものとなっている。

プログラムとしてかなり長い学習時間を必要とするものもある。これは学習成果の評価や、学習者の修了後の「人材派遣」などを考慮して編成を考えたものである。その意味では、新しい試みの学習プログラム事例ということになるろう。

(2)利用に際して

ここに示したプログラムも完全なものではない。講師が具体的には確定していないし、予算の制限を特に考えているわけではない。したがって、よくできたプログラムではあるが、実際にプログラムを作成・実施する上では、編成者の工夫が必要になる。

現代的課題は様々な角度からみることができし、地域の実情、機関・施設の専門性などをふまえ、学習機会提供者それぞれの立場から編成する必要もあろう。共催相手を必要としたり、地域の学習資源を把握する必要もある。

また、ここに示したプログラムの各回(コマ)の学習テーマをヒントに、イベントを開いたり、学習メニューを作成する上でのヒントも盛られている。また、前回の冊子から受け継いだ〈インフォメーションボックス〉もつけられている。発想を広げることができるのではないと思われる。さらに、学習者の修了後の評価や人材としての活用を考えることなど、学習プログラムをめぐって配慮しなければならない点が多くあることも気づかれるであろう。

こうした点をふまえて活用いただき、求められている生涯学習支援システムの整備と合わせて、現代的課題に対する学習プログラム編成の一助にいただければと願う次第である。